

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,336	流 動 負 債	1,330
現金及び預金	2,253	買掛金	206
売掛金	969	リース債務	5
商品及び製品	1,119	未払金	116
仕掛品	154	設備関係未払金	32
原材料	1,421	未払法人税等	392
前払費用	28	未払費用	364
短期貸付金	2,363	預り金	6
その他	26	賞与引当金	92
		その他	112
固 定 資 産	4,105	固 定 負 債	369
有形固定資産	738	リース債務	8
建築物	61	退職給付引当金	322
構築物	9	役員退職慰労引当金	30
機械及び装置	97	資産除去債務	1
車両運搬具	5	その他	6
工具、器具及び備品	27		
土地	94	負債合計	1,699
リース資産	12		
建設仮勘定	428	純資産の部	
無形固定資産	60	株主資本	10,509
ソフトウェア	1	資本金	2,904
ソフトウェア仮勘定	55	利益剰余金	7,605
その他	3	利益準備金	307
投資その他の資産	3,307	その他利益剰余金	7,298
投資有価証券	655	繰越利益剰余金	7,298
関係会社株式	748		
長期貸付金	1,740	評価・換算差額等	233
前払年金費用	67	その他有価証券評価差額金	232
繰延税金資産	46	繰延ヘッジ損益	1
その他	48		
		純資産合計	10,742
資産合計	12,442	負債純資産合計	12,442

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,957
売 上 原 価		10,576
売 上 総 利 益		3,380
販売費及び一般管理費		1,755
営 業 利 益		1,625
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	53	
受 取 配 当 金	42	
そ の 他	24	120
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
為 替 差 損	22	
そ の 他	1	25
経 常 利 益		1,720
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	276	279
税 引 前 当 期 純 利 益		1,441
法人税、住民税及び事業税	490	
法 人 税 等 調 整 額	△17	473
当 期 純 利 益		968

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - a 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - b その他有価証券
 - 市場価格のない株式等 時価法
(評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原
価は総平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等 総平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
 - 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の
低下による簿価切下げの方
法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物・構築物・機械及び装置・・・定額法
 - 車両運搬具・工具、器具及び備品・・・定率法なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	6～38年
機械及び装置	8～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権に
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ております。
 - (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額
に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、前払年金費用に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 砂糖事業

主に砂糖の製造及び販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、顧客に製品及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、当該収益より販売促進費等の一部を控除した金額で収益を算定しております。

また、製品及び商品の販売のうち、当社が同一の顧客と同時に締結した複数の契約について、同一の商業的目的を有するものは単一の契約とみなし、当該契約に係る売上原価を売上高と相殺した純額を収益として認識しております。

(2) 機能素材事業

主に機能素材の製造及び販売を行っております。この製品及び商品の販売については、顧客に製品及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

会計上の見積りに関する注記

宮古製糖(株)に係る関係会社株式の評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

宮古製糖(株)に係る関係会社株式 0百万円

宮古製糖(株)に係る関係会社株式評価損 276百万円

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式の実質価額が帳簿価額に比べ著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる時を除いて実質価額まで減損処理を行っております。

上記の方針に従い、関係会社株式を評価した結果、当事業年度において宮古製糖(株)の株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損276百万円を計上しております。外部環境の変化等によって、実質価額に重要な影響があった場合、翌事業年度の関係会社株式の評価額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,500百万円
2. 保証債務	
債務保証	
下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。 (関係会社) 借入保証	
太平洋製糖(株)	37百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	2,786百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,748百万円
関係会社に対する短期金銭債務	200百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	3,258百万円
仕入高	2,791百万円
営業取引以外の取引高	
収益	75百万円
費用	0百万円
資産の購入高	0百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、関係会社株式評価損、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、前払年金費用、その他有価証券評価差額金の計上によります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は△268百万円です。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として、銀行借入によることを取組方針としております。

売掛金、短期貸付金、長期貸付金に係る取引先における信用リスクは、当社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注)参照)。また、現金は注記を省略し、預金、売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)投資有価証券 その他有価証券	501	501	—
(2)長期貸付金	1,740	1,718	△22
資 産 計	2,241	2,219	△22
デリバティブ取引(※1)	1	1	—

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	902百万円

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	ウエルネオシュガー株式会社	被所有 直接 100.0%	役員の入受	資金の貸付(注)1	2,500	短期貸付金	1,500
				利息の受取(注)1	12	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	トーハン株式会社	所有 直接 100.0%	当社砂糖販売代理店並びに機能素材等の販売役員の兼任	当社製品の販売(注)1	3,258	売掛金	423
関連会社	太平洋製糖株式会社	所有 直接 33.3%	精製糖の委託加工 役員の兼任	精製糖の委託加工等(注)2	1,527	未払費用	133
				設備資金等の貸付(注)3	1,020	短期貸付金	863
						長期貸付金	1,740
				利息の受取(注)3	40	-	-
債務保証(注)4	37						
	宮古製糖株式会社	所有 直接 25.17%	原材料の購入先	原材料の購入(注)5	1,253	買掛金	47

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
3. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

4. 銀行借入について債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
5. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、国内粗糖市況を参酌して、随時決定しております
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,534,684,809.29円
1株当たり当期純利益	138,328,350.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2025年6月4日付で普通株式778,908株を1株に併合をいたしました。
1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に併合したと仮定して算定しております。

3. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	10,742百万円
普通株式に係る純資産額	10,742百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7株
(2) 1株当たり当期純利益	
当期純利益	968百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	968百万円
普通株式の期中平均株式数	7株